

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

大変残念なことであるが、日本政府、そしてわれわれは、日常生活のあまりの忙しさゆえか他国の経験や過去の経験から学ぶことが苦手なようである。そしてあまりに忘れやすい。長い年月を経ると、そして世代が代わるとなかなか実感をもって受け止められないため、問題への意識が薄れてしまう。それでも、火山の噴火、地震、津波などの自然災害は、近年起きたあまりに衝撃的な出来事であり、復興に追われる地域にとっては大きな課題に直面しており、他の地域の人々でも関心を寄せている人が多い。しかし、戦争や原発事故などの人災はどうか。関係地域や関係の人々を除けばほとんど実感のない出来事であり、自己肯定感といやなことは忘れたいという意識で次第に記憶から消されていきそうである。戦争と違い、原発事故は、わずか4年しかたっていないし、課題はほとんど何も解決していない。日本より敏感に反応している国も多いのになぜ、である。政府が率先して記憶を消し去ろうとしてはいけない。

もう一つ、今後、人災として生じる可能性のある大きな課題として財政の問題がある。高度成長期以降でも、様々な経済危機が生じてくると、財政問題、財政危機の心配が提示され、対応策が議論されたが、対応が十分であったが、正しい方向を向いていたか

ほしの いずみ

1956年生まれ。立教大学大学院博士後期課程研究指導修了。経済学修士。専門分野は財政学、地方財政論。明治大学政治経済学部助教授を経て同教授。

著書に『分権型税制の視点』（ぎょうせい、2004年）、『脱成長の地域再生』（共著、NTT出版、2010年）、『よくわかる社会保障と税制改革』（共著、イマジン出版、2012年）など。

という必ずしも明らかではない。そうした課題に対しては、おもに国債発行と公共事業拡大、減税、金融政策で対応され、なんとか今日に至ってはいる。しかし、根本的でない対応を積み重ねてきた結果、国債残高は膨れ上がり租税負担率は減少、金融政策も極限まで進められ、財政金融の硬直性はいよいよ高まり、裁量的に動ける範囲、選択肢は極めて小さくなってきた。

周知のとおり、日本の人口は2000年の初めにピークとなり、その後減少の方向に向かっている。65歳以上の高齢化率は、1990年代中頃までは、先進国に時折みられる程度の高さであったが、この20年間でとびぬけて高齢化が進んだ国となってきた。厚生労働省の2013年人口動態統計によれば出生数は過去最少、死亡数から出生数を引いた自然減は24万人弱で過去最大となった。合計特殊出生率は1.43で過去最低を記録した1.26ショックからかなり立ち直りつつあるともいえるが、このくらいでは追いつかないということになる。自然増が最も大きい沖縄県でさえ出生率は1.94、人口維持に必要とされる2.07を下回っている。出生率が多少高まっても人口減少という現実がある。2060年に1億人を維持するためには、生涯未婚率も計算に入れると、既婚夫

婦の半分以上は少なくとも3人以上の子供をということとであり、現状では不可能な状況にある。

WHOのWorld Health Statistics 2014によれば、2012年の合計特殊出生率について、数値の高い国は途上国型人口問題、人口爆発を抱えるアジア、アフリカ、南米の国々。先進国の合計特殊出生率は、ほとんどの国で2を切っており、かろうじて2を維持しているのはフランス、アメリカ、ニュージーランドくらいでごくわずか。その他、北欧4か国すべて1.9、イギリス1.9。少子高齢社会対策の先進事例を進めるスウェーデンでさえ、合計特殊出生率は1.9で、人口維持水準を下回っているということは衝撃的である。一方、イタリア、ポルトガル、スペイン等の南ヨーロッパでは1.3から1.5で、日本と同様の低い水準にある。財政をめぐる課題も大きい。

原発は安くて安全。企業減税すれば経済は活性化する。企業も公共も人件費を削ることが経済に良い影響を与える。国債は日本人が買っているのだから大丈夫。様々な常識があるが、海外事例や歴史に学んでいるのかどうか。今月号の特集は、財政学ご専門の4人の先生にお願いし、財源としての基幹税、国債の実態とあり方について議論していただいた。